

北海道企業局工業用水道事業経営評価委員会議事要旨

【開催要領】

- 1 開催日時： 平成 27 年 12 月 4 日（金）10:25～12:05
- 2 開催場所： 北海道企業局大会議室（道庁別館 10 階）
- 3 出席委員： （五十音順）
 - 委員 柄澤 高雄（北海道経済連合会 産業振興グループ 次長）
 - 委員 菅原 浩信（北海学園大学 経営学部 教授）
 - 委員長 湊 孝康（日生バイオ株式会社 相談役）
 - 委員 村上 淳（株式会社道友エージェンシー 代表取締役社長）

【次 第】

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 平成 26 年度決算の概要
 - (2) 工水別の契約水量の動向
 - (3) 工業用水道事業経営健全計画の進捗状況等
 - (4) 需要開拓の取組状況等
 - (5) 室蘭地区工業用水道第三期改修事業の進捗状況
- 3 その他
国の工業用水道に対する今後の施策展開
- 4 閉 会

【意見等要旨】

事務局より資料の説明後、委員から次のとおり意見等があった。

（平成 26 年度決算の概要）

- 単年度収支の状況は良いものの、欠損金の解消には長期間を要することから、引き続き需要開拓を進めていく必要がある。
- 企業債について、民間では限りなくゼロ金利に近いことから、引き続き、国に対して低利なものへの補償金免除借換措置などを要望するべきである。

（工水別の契約水量の動向）

- 北海道への進出企業が落ち込んでいる状況等を踏まえ、契約水量の現状維持を含めた営業活動に努めること。

（工業用水道事業経営健全計画の進捗状況等）

- 経営健全化計画の実施施策のうち、支出抑制策について、これまでの経営効率化の取組継続に加え、委託契約及び企業債借入方法の見直しにより、更なる支出抑制に最大限努力していることについては理解した。
- 収支計画（全体）の最終年度（平成 31 年度）において、給水収益が収益的支出を上回ることは望ましい状況であり、達成できるよう努めること。

（需要開拓の取組状況等）

- 小口を含む様々な業種（食品加工業等）への営業活動は、引き続き行うべきである。
- インターネットを更に活用して、広く一般に周知・PRする方法を検討する必要がある。
- 工水PRの方法として、報道機関への働き掛けや「準公共財としての工業用水の社会貢献」の強調、配布ツールの多才水（ペットボトル飲料水）を生かす検討が必要である。
- 誘致イベントへ積極的に参加し、周知・PRすべきである。